

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ  
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画・管理本部長 (氏名) 金田 光司  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3833-0392

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,456	17.7	4,323	91.1	4,176	95.9	2,736	94.3
25年3月期	81,942	△0.9	2,262	△15.9	2,131	3.9	1,408	△12.1

(注) 包括利益 26年3月期 5,795百万円 (65.1%) 25年3月期 3,509百万円 (98.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	80.77	—	14.1	5.1	4.5
25年3月期	41.56	—	9.0	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 57百万円 25年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	84,218	—	22,893	—	25.7	639.50	—	
25年3月期	79,436	—	18,244	—	21.7	507.51	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,664百万円 25年3月期 17,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
26年3月期	6,148	—	△2,212	—	△3,991	—	6,837	—
25年3月期	7,054	—	△5,558	—	△3,167	—	6,262	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	12.0	1.1
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	338	12.4	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	14.1	—

平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、創立90周年記念配当金5円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△1.8	1,700	△17.4	1,400	△30.6	1,000	△23.7	29.52
通期	96,000	△0.5	4,200	△2.9	3,500	△16.2	2,400	△12.3	70.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	34,049,423 株	25年3月期	34,049,423 株
26年3月期	171,944 株	25年3月期	160,818 株
26年3月期	33,883,207 株	25年3月期	33,891,544 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,769	11.3	833	△6.8	1,288	△17.1	828	△26.8
25年3月期	62,685	△3.4	894	△23.9	1,554	32.1	1,132	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.45	—
25年3月期	33.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	62,818	16,678	16,678	26.6	492.33			
25年3月期	64,178	15,628	15,628	24.4	461.18			

(参考) 自己資本 26年3月期 16,678百万円 25年3月期 15,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における、わが国内経済は、雇用環境の改善や消費税引き上げに伴う駆け込み需要などを背景として、個人消費や企業の生産に伸びが見られ、また為替につきましても円安基調で推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。海外経済につきましては、米国では金融政策などの不安要素があるなか、個人消費に伸びが見られ、輸出も拡大するなど、回復基調で推移しました。また欧州では各国にばらつきは見られますが持ち直しの動きがあり、アジアでは成長は鈍化しましたが総体的には底堅く推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、964億5千6百万円（前期比 17.7% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、43億2千3百万円（前期比 91.1% 増）、経常利益は、41億7千6百万円（前期比 95.9% 増）、当期純利益につきましては、27億3千6百万円（前期比 94.3% 増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて四輪車用製品につきましては、国内では製品構成の変化などにより減少しましたが、中国、インドネシアにおいて需要が拡大し、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が回復傾向で推移し増加しました。小型二輪車用製品は、中国では需要が低迷し減少しましたが、インド、インドネシアでの需要が伸長したことにより二輪車・特機用製品全体では増加しました。汎用エンジン用製品につきましては、中国において増加しましたが、国内では減少しました。

その結果、当事業の売上高は、627億5千万円（前期比 9.5% 増）となり、営業損益につきましては、36億3千4百万円（前期比 73.0% 増）の営業利益となりました。

#### [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて欧州では景気低迷の影響が続き減少しましたが、中国では給湯器において高効率給湯器の割合が増え、国内では消費税引き上げに伴う駆け込み需要などにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、74億3千3百万円（前期比 25.4% 増）となり、営業損益につきましては、2億1千3百万円の営業利益（前期は7千万円の営業損失）となりました。

#### [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて、民間の航空機需要が堅調に推移したことや、販売契約が主に米ドル建であることから、為替が円安基調で推移したことや官需向け航空機の補用部品の需要もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、196億9千6百万円（前期比 60.6% 増）となり、営業損益につきましては、6億4千7百万円（前期比 283.0% 増）の営業利益となりました。

#### [その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて芝管理機械等につきましては、当第4四半期においてゴルフ場の設備投資に伴う需要が回復したこともあり増加しました。加湿器につきましては、きのこ栽培場で使われる農業施設用加湿器は増加しましたが、業務エアコン用加湿器やコンシューマ向けエコ加湿器は減少しました。介護機器につきましては、厚生労働省が腰痛予防対策指針の改訂を行ったことなどの要因もあり、施設向け介護リフトの需要が堅調に推移し増加しました。車輛用暖房器につきましては、欧州市場における在庫調整の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、65億7千6百万円（前期比 1.8% 増）となりましたが、営業損益につきましては、主に商品サイクルが短いコンシューマ向け商品について、売上の減少や旧型となった商品の評価減などを行った結果、1億7千1百万円の営業損失（前期は6千3百万円の営業利益）となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成25年3月期 連結会計年度		平成26年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	57,287	2,100	62,750	3,634	5,463	9.5%	1,533	73.0%
生活機器関連品事業	5,926	△70	7,433	213	1,506	25.4%	283	—
航空機部品輸入販売事業	12,266	169	19,696	647	7,429	60.6%	478	283.0%
その他事業	6,461	63	6,576	△171	115	1.8%	△234	—
合 計	81,942	2,262	96,456	4,323	14,514	17.7%	2,060	91.1%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=79.81円		1米ドル=97.73円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成24年3月期～平成26年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成24年3月期連結会計年度				平成25年3月期連結会計年度				平成26年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	13,201	15,061	15,459	15,057	14,307	13,895	13,890	15,193	14,374	16,035	15,788	16,551
	営業利益	609	706	729	440	621	131	684	663	519	1,165	1,003	945
生活機器関連品事業	売上高	1,428	1,513	1,597	1,446	1,293	1,502	1,638	1,491	1,571	1,797	2,060	2,004
	営業利益	30	27	5	△39	△35	△6	8	△37	35	0	130	47
航空機部品輸入販売事業	売上高	2,937	2,793	3,042	3,264	3,010	2,746	2,841	3,668	5,406	4,273	4,924	5,091
	営業利益	70	△23	21	13	11	△8	38	127	278	55	177	136
その他事業	売上高	1,591	1,372	1,334	1,600	1,596	1,830	1,367	1,665	1,674	1,701	1,307	1,892
	営業利益	71	△4	15	17	29	48	△23	8	0	3	△77	△98
合 計	売上高	19,159	20,741	21,434	21,369	20,208	19,976	19,738	22,019	23,027	23,807	24,082	25,539
	営業利益	781	705	771	431	627	164	707	762	833	1,225	1,233	1,031

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (次期「平成27年3月期」の連結業績予想)

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、国内外ともに、景気は底堅く推移すると見られる一方で、国内では消費税引き上げに伴う需要の反動が見込まれるとともに、米国では金融緩和縮小による影響の懸念、欧州では、依然として債務問題や失業率が高水準にあるなど、不安要素も残しております。またアジアでは景気の下振れリスクがあるなど、先行き不透明感があるほか、地政学的リスクの高まりなどが懸念されております。

このような経営環境における、現時点での次期（平成27年3月期）連結業績予想につきましては、以下の通りであります。

平成27年3月期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
今回予想	96,000	4,200	3,500	2,400	70.84
前期実績	96,456	4,323	4,176	2,736	80.77

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、842億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億8千2百万円増加しました。

流動資産は、408億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億8千3百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金が23億5千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、433億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9千8百万円増加しました。これは主として、土地が10億6千4百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具が10億2百万円、投資有価証券が7億6千8百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、613億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千3百万円増加しました。

流動負債は、394億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億4千1百万円減少しました。これは主として、短期借入金が52億1千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、219億円となり、前連結会計年度末に比べて35億7千4百万円増加しました。これは主として長期借入金が22億6千3百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は228億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億4千8百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が25億6千7百万円、為替換算調整勘定が22億6千7百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億7千4百万円減少し、68億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、61億3千8百万円（前年同期は70億5千4百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益40億5千万円、減価償却費38億7千4百万円、たな卸資産の減少6億9千2百万円による資金増加要因が、売上債権の増加7億4千4百万円、仕入債務の減少5億円による資金減少要因を上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、22億1千2百万円（前年同期は55億5千8百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出41億6千9百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、39億8千1百万円（前年同期は31億6千7百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が68億6千5百万円あった一方で、短期借入金が純額で57億5千3百万円減少、長期借入金の返済支出が43億5千8百万円あったためであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当期の業績は、前期と比べまして、為替が円安基調で推移したことや、米国市場の回復、中国・アセアン市場での需要が伸長したことなどにより、堅調に推移しました。また財政状態につきましては、将来の成長のための戦略的投資を行いつつ、有利子負債を削減しました。さらに当期に当社は創立90周年を迎えました。これもひとえに株主様をはじめとして、関係各位の日頃からのご支援・ご鞭撻の賜物であると認識しております。

そこで、期末配当につきましては、予想通りの1株につき普通配当5円に、創立90周年記念配当として1株につき5円を加えた、10円とする議案を平成26年6月27日開催予定の第92回定時株主総会に付議させていただく予定であります。

なお、次期(平成27年3月期)の配当予想につきましては、経営環境が変化する時代において、事業年度を通しての業績及び財政状態が、配当をするうえでの重要な要素であると認識いたしますことから、現時点では、中間配当につきましては見送らせていただきたく存じます。また、期末配当につきましては、次期の業績予想及び財政状態などに鑑み、普通配当を1株当たり10円と予想しております。

(注) ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### ① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことはお客様である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

#### ② 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って設計・製造しておりますが、予期せぬ製品の欠陥が生じるリスクがあります。また社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まっております。さらに社会的評価の低下は、お客様の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

#### ③ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、危機管理に関する規程類や体制の整備をするほか、リスク管理委員会やその下部組織である巨大地震対策小委員会にて具体的諸施策を検討し、実行しております。

また、様々な経営情報を保全するためのデータセンター棟や菊川事業所の生産棟の一部には免震装置を備えるなど、建屋の耐震性強化を図り、さらには従業員並びにお取引先の安否確認システムの導入、防災・災害復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等、東日本大震災を教訓としつつ各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあります。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・大規模災害(地震・洪水・台風等)
- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争、財政破綻などの地政学的リスク
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動
- ・鳥インフルエンザなど、感染症の広がり

#### ⑤ 環境に関するもの

当グループの主力納入先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 電力・原材料等に関するもの

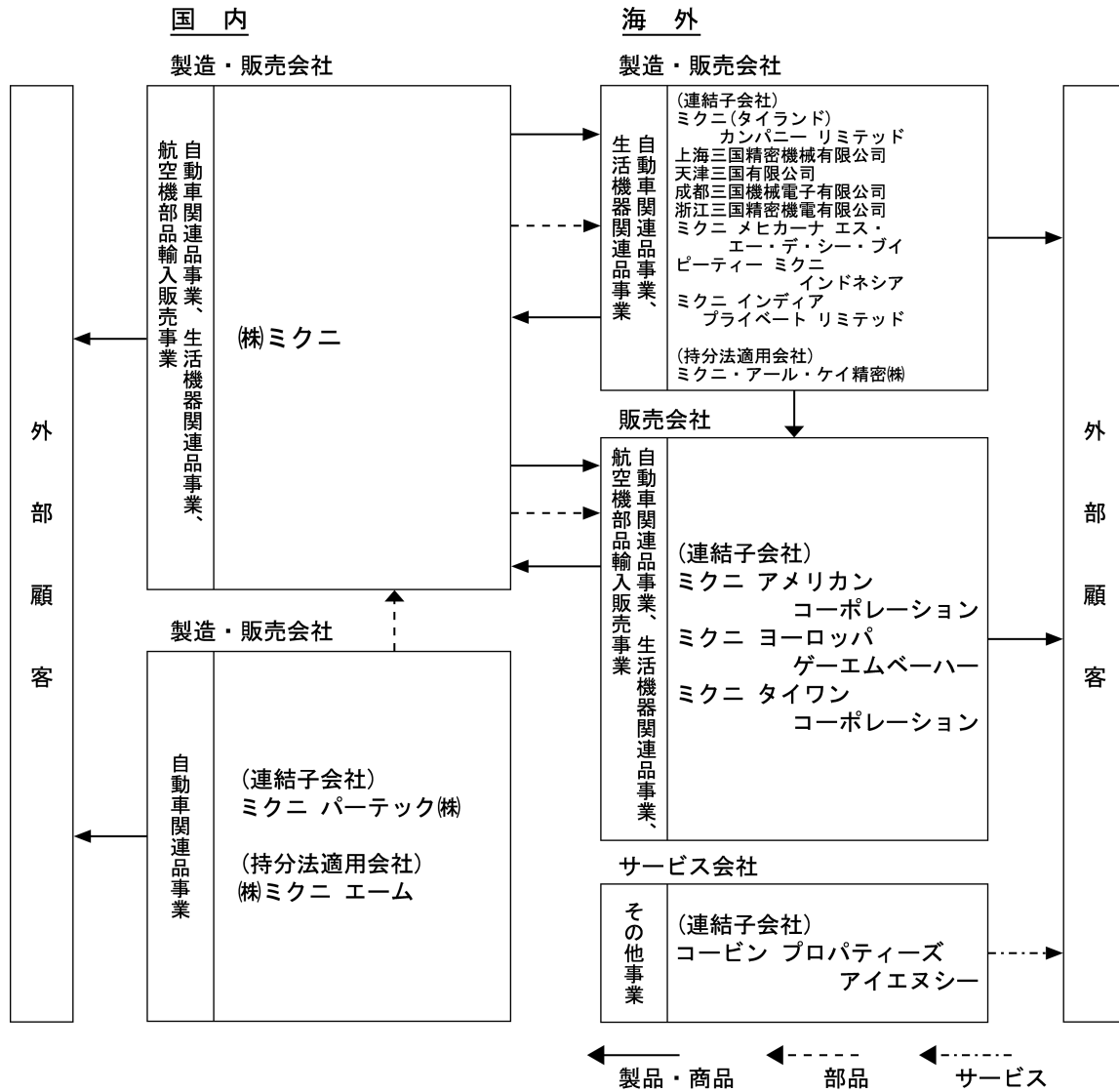
当グループの提供する製品に必要なとされる電力・原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ、子会社18社及び関連会社7社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

### 事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、モノづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、事業における市場シェアをはじめ、ROA（総資産利益率）、売上高営業（経常）利益率、CCC（現金循環化日数）等を参考としつつ自己資本比率の向上や有利子負債の削減などについて、グループ一丸となって取り組み、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、国内では日銀の金融緩和、株価の上昇、円安による輸出環境の改善等により、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。海外経済におきましても米国経済が堅調に回復を続け、欧州でも最悪期を脱し景気回復の兆しが見えてきた一方で、アジアでは中国を中心とした一部の国で経済成長の鈍化が見られるとともに、新興国リスクや地政学リスクなどの新たな懸念要因が顕在化しつつあります。このような経営環境において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、「ものづくり」を基軸とした持続可能な高収益企業を目指してまいります。

そのためには戦略投資を引き続き積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を更に強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱とし、グループ全ての機能において取り組んでまいります。

##### ① 開発戦略に基づく価値創造

世界中のお客様や市場ニーズに対して競争力のある製品開発をコア技術・技術プラットフォーム戦略に基づき推進させ、性能・コスト等、製品の価値を向上・創造してまいります。

##### ② 品質と安全、コストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質と安全、コストには不変の課題として、「ものづくり」に対するグローバルマネジメント思想の統一、短い時間で成し遂げる力、リスクへの備え、開発購買の強化などにこだわりをもって取り組んでまいります。

##### ③ 地域四極体制の強化

グローバルマネジメント思想に則り、日本、中華圏、インドを含めたアセアン、欧米の四極固有の市場ニーズや文化を尊重した四極体制に基づき、各地域に最適な成長戦略を策定し、グループネットワークの強化に取り組んでまいります。

##### ④ 独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープン・イノベーションの発想を基に協業や連携を引き続き推進するとともに、提携事業のさらなる成長に取り組んでまいります。

##### ⑤ 新たな事業の創出への継続的取り組み

技術に裏づけされた「ものづくり」あるいは「サービス」を基本とする新たなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。

さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいります。次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

- ・ 戦略的思考の醸成と実施
- ・ 経済情勢のみならず、企業を取り巻く様々な環境の変化を的確に捉え、リスクマネジメントや耐力強化のための諸施策の実施
- ・ 事業のさらなるグローバル化に対処するための組織力強化や諸施策の実施
- ・ 企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献
- ・ 上記の点などについて総合的に企画・対応できる優れた人財の登用と育成

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,322	6,837
受取手形及び売掛金	16,749	19,100
商品及び製品	6,514	7,281
仕掛品	2,582	2,460
原材料及び貯蔵品	1,678	1,366
繰延税金資産	1,230	1,434
その他	1,822	2,386
貸倒引当金	△63	△44
流動資産合計	36,837	40,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,587	9,813
機械装置及び運搬具（純額）	8,184	9,187
工具、器具及び備品（純額）	2,084	2,237
土地	12,831	11,767
建設仮勘定	2,322	1,879
有形固定資産合計	35,010	34,884
無形固定資産		
のれん	20	1
その他	486	668
無形固定資産合計	507	669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,365	5,134
長期貸付金	—	4
繰延税金資産	1,224	1,223
その他	1,642	1,632
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	7,080	7,842
固定資産合計	42,598	43,396
資産合計	79,436	84,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,466	12,082
短期借入金	21,052	15,834
1年内返済予定の長期借入金	4,048	4,410
リース債務	423	414
未払金及び未払費用	3,417	3,523
未払法人税等	417	362
賞与引当金	1,077	1,237
製品保証引当金	539	1,121
その他	422	436
流動負債合計	42,866	39,424
固定負債		
長期借入金	8,872	11,136
リース債務	769	740
繰延税金負債	617	775
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,621
退職給付引当金	4,844	—
退職給付に係る負債	—	6,139
その他	599	487
固定負債合計	18,325	21,900
負債合計	61,191	61,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	8,259	10,826
自己株式	△47	△50
株主資本合計	12,127	14,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,569
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	△1,016	1,250
退職給付に係る調整累計額	—	△760
その他の包括利益累計額合計	5,071	6,973
少数株主持分	1,045	1,228
純資産合計	18,244	22,893
負債純資産合計	79,436	84,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	81,942	96,456
売上原価	70,559	82,443
売上総利益	11,382	14,013
販売費及び一般管理費	9,120	9,689
営業利益	2,262	4,323
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	72	81
受取賃貸料	146	113
持分法による投資利益	28	57
為替差益	152	210
災害損失戻入益	142	—
その他	190	291
営業外収益合計	759	786
営業外費用		
支払利息	451	505
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
その他	242	232
営業外費用合計	889	932
経常利益	2,131	4,176
特別利益		
固定資産売却益	30	360
負ののれん発生益	464	—
その他	0	28
特別利益合計	495	388
特別損失		
固定資産除売却損	101	451
減損損失	—	57
退職特別加算金	22	—
その他	20	5
特別損失合計	144	514
税金等調整前当期純利益	2,482	4,050
法人税、住民税及び事業税	937	1,033
法人税等調整額	194	201
法人税等合計	1,132	1,234
少数株主損益調整前当期純利益	1,350	2,815
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58	79
当期純利益	1,408	2,736

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,350	2,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	392
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	1,783	2,537
持分法適用会社に対する持分相当額	29	47
その他の包括利益合計	2,159	2,979
包括利益	3,509	5,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,411	5,399
少数株主に係る包括利益	97	396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	7,020	△45	10,889
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			1,408		1,408
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,239	△1	1,237
当期末残高	2,215	1,700	8,259	△47	12,127

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	828	2	4,910	△2,674	3,067	1,929	15,887
当期変動額							
剰余金の配当							△169
当期純利益							1,408
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	348	△2	—	1,657	2,003	△883	1,119
当期変動額合計	348	△2	—	1,657	2,003	△883	2,357
当期末残高	1,177	—	4,910	△1,016	5,071	1,045	18,244

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	8,259	△47	12,127
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			2,736		2,736
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,567	△3	2,563
当期末残高	2,215	1,700	10,826	△50	14,690

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,177	—	4,910	△1,016	—	5,071	1,045	18,244
当期変動額								
剰余金の配当								△169
当期純利益								2,736
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	392	2	—	2,267	△760	1,902	182	2,085
当期変動額合計	392	2	—	2,267	△760	1,902	182	4,648
当期末残高	1,569	2	4,910	1,250	△760	6,973	1,228	22,893

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,482	4,050
減価償却費	3,183	3,874
のれん償却額	49	19
負ののれん発生益	△464	—
減損損失	—	57
受取利息及び受取配当金	△99	△112
災害損失戻入益	△142	—
支払利息	451	505
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	1,438	△744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46	692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023	△500
未払金の増減額 (△は減少)	△538	△306
製品保証引当金の増減額	539	582
退職給付引当金の増減額	173	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	124
その他	△155	△597
小計	5,914	7,586
利息及び配当金の受取額	115	182
利息の支払額	△445	△515
保険金の受取額	2,285	—
災害損失の支払額	△226	—
法人税等の支払額	△588	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,054	6,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△28	66
固定資産の取得による支出	△6,049	△4,397
固定資産の売却による収入	1,047	2,240
投資有価証券の取得による支出	△6	△36
投資有価証券の売却による収入	—	4
関係会社株式の取得による支出	△443	△50
貸付けによる支出	△19	△22
貸付金の回収による収入	20	36
その他	△77	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,558	△2,212



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,342	△5,753
長期借入れによる収入	3,610	6,865
長期借入金の返済による支出	△4,783	△4,358
配当金の支払額	△169	△168
少数株主への配当金の支払額	△16	△78
その他	△465	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,167	△3,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,223	574
現金及び現金同等物の期首残高	7,485	6,262
現金及び現金同等物の期末残高	6,262	6,837

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

ミクニ アメリカン コーポレーション

ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

## ②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ①持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な持分法適用会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

## ②持分法適用の関連会社数 0社

③持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニ エステート他)及び関連会社(シャトル工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

④持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアーハー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ及びピーティー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

## (ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	5～13年
-----------	-------

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (ロ)無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ)製品保証引当金

当社は得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

## ④退職給付に係る会計処理の方法

## (イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## ⑥重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

## (ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

## ⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## ⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,139百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が760百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は22.43円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,287	5,926	12,266	75,481	6,461	81,942	—	81,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,287	5,926	12,266	75,481	6,461	81,942	—	81,942
セグメント利益	2,100	△70	169	2,199	63	2,262	—	2,262
セグメント資産	64,684	6,203	5,187	76,075	3,360	79,436	—	79,436
その他の項目								
減価償却費	2,863	193	28	3,085	97	3,183	—	3,183
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	35	14	—	49	—	49	—	49
持分法適用会社への投資額	189	175	—	365	—	365	—	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,358	348	44	5,752	162	5,914	—	5,914

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,750	7,433	19,696	89,880	6,576	96,456	—	96,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,750	7,433	19,696	89,880	6,576	96,456	—	96,456
セグメント利益	3,634	213	647	4,494	△171	4,323	—	4,323
セグメント資産	67,231	6,830	6,476	80,537	3,680	84,218	—	84,218
その他の項目								
減価償却費	3,513	238	33	3,785	89	3,874	—	3,874
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	19	—	—	19	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	195	251	—	447	—	447	—	447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	238	39	4,790	117	4,907	—	4,907

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
51,568	10,382	19,991	81,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
23,439	3,993	7,577	35,010

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	11,510	自動車関連品事業
(株)I H I	9,905	航空機部品輸入販売事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
59,629	12,451	24,375	96,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,561	4,915	8,407	34,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)I H I	14,820	航空機部品輸入販売事業
スズキ(株)	10,316	自動車関連品事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	35	14	—	49	—	—	49
当期末残高	20	—	—	20	—	—	20

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	—	—	5	—	—	5
当期末残高	6	—	—	6	—	—	6

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	19	—	—	19	—	—	19
当期末残高	1	—	—	1	—	—	1

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	—	—	5	—	—	5
当期末残高	1	—	—	1	—	—	1

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自動車関連品事業において、連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドの株式を追加取得致しました。これにより、負ののれん464百万円が発生し、当連結会計年度において、特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	507.51円	639.50円
1株当たり当期純利益金額	41.56円	80.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,408	2,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,408	2,736
期中平均株式数(株)	33,891,544	33,883,207

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月27日付予定）

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。